

平成12年3月期

## 中間連結決算短信

平成11年11月22日

上場会社名 中央信託銀行株式会社 上場取引所(所属部) 東証・大証・名証 各第一部

コード番号 8408

本社所在地 東京都中央区京橋一丁目7番1号

問合せ先 責任者役職名 総合企画部主計課長

氏名 中村 薫

TEL (03) 3562-6927

中間連結決算取締役会開催日 平成11年11月22日

1. 平成11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)	中間(当期) (対前年中間期純利益増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	117,704 ( )	5,303 ( )	3,223 ( )
10年9月中間期	( )	( )	( )
11年3月期	216,181	59,776	62,304

	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
11年9月中間期	7 15	4 74
10年9月中間期	( )	( )
11年3月期	267 01	( )

(注) 1. 持分法投資損益 11年9月中間期 377百万円 10年9月中間期 - 百万円

11年3月期 - 百万円

2. 会計処理の方法の変更 無

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	連結自己資本比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
11年9月中間期	5,203,896	355,415	6.8	577 58	国内基準 10.34
10年9月中間期	( )	( )	( )	( )	国際統一基準 11.85
11年3月期	5,238,312	354,621	6.8	574 94	国際統一基準 13.18

(注) 1. 中間期末の有価証券の評価損益 16,314百万円

2. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 4,913百万円

(3) キャッシュフローの状況

	営業活動によるキャッシュフロー	投資活動によるキャッシュフロー	財務活動によるキャッシュフロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
11年9月中間期	105,006	51,606	24,073	73,956
10年9月中間期	( )	( )	( )	( )
11年3月期	( )	( )	( )	( )

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2社

2. 平成12年3月期の業績予想(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
12年3月期	225,000	9,000	5,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 11円15銭 (単独) 9円49銭

[参考] 当社(単独)の平成11年9月中間期の業績(平成11年4月1日~平成11年9月30日)

経常収益(対前年中間期増減率)	経常利益(対前年中間期増減率)	中間純利益(対前年中間期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
110,266 (20.9)	4,669 (145.6)	3,101 (68.1)

1株当たり中間純利益	総資産	株主資本
円 銭	百万円	百万円
6 74	5,183,330	355,210

( 別 紙 )

「11年9月中間期の業績」及び「当社(単独)の11年9月中間期の業績」指標算式

1株当たり中間(当期)純利益

$$\frac{\text{中間(当期)純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\text{期中平均普通株式数}}$$

1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末発行済普通株式数}}$$

## 1. 経営方針

### (1) 基本方針

当社は、「利便性」と「専門性」に優れたまったく新しいタイプの総合金融機関として、最適・最高のサービス提供を通じ、「真にお客様に選ばれる銀行」を目指しております。また、公共的使命を担う金融機関として、金融機能の円滑化に積極的に取り組むとともに、健全性・自律性・透明性に優れた経営を行ってまいります。

### (2) 重点業務

基本方針に沿って、当社は、資金業務とりわけリテール基盤の維持・拡大をベースに、「受託資産管理」「受託資産運用」「証券代行」「不動産」の4つの信託コア業務を重点業務として位置づけ、当該業務における競争力・収益力の維持・向上を経営戦略として掲げております。

### (3) 当上半期の概況

当上半期のがわ国経済は、緩やかながら各方面に明るさが見え始めたものの、構造調整圧力等を背景として、民需主体の自律的景気回復に結びつくまでには至りませんでした。

この間、金融市場では、ドル安・円高が進展する中、日本銀行はゼロ金利政策を継続し短期金利は極めて低い水準で安定的に推移しましたが、長期金利は、わが国経済の回復期待から総じて上昇傾向をたどりました。また、株価は、緩やかながら底打ちから次第に上昇の動きを示しました。

このような状況のなかで、当社は、さらなる競争力・収益力の向上により、いかなる環境の変化にも対応し得る強固な経営基盤を確立するため、全社員一丸となって取り組んでおります。

組織体制面では、信用リスク管理体制強化や、営業機能強化に向けた組織改正を実施したほか、経営の自律性を高めるべく、コンプライアンス体制の強化を図る諸施策を実行しました。

また、業務再構築の一環として、収益力向上により経営の健全性を一層高めるべく、本年7月にニューヨーク支店とロンドン支店を、8月には香港支店および香港現地法人をそれぞれ閉鎖し、海外銀行業務からの全面撤退を前倒して実施いたしました。

新たな業務としては、お客さまの利便性をさらに向上させるため、本年4月より各種のメールオーダーサービスを開始したほか、8月には、分離保管指定信託の取扱を開始いたしました。また、来年度にも導入が見込まれている確定拠出型年金についても事業化に関する検討を進めております。

#### (4) 対処すべき課題

当上半期は、三井信託銀行との合併による業務再構築を核とした「経営の健全化のための計画」に基づき、この計画の着実な遂行に向けて全社員一丸となって取り組んでまいりました。引き続き、経営全般にわたるリストラと各業務分野における収益力・競争力の向上を通じて、一層の経営基盤の強化を図るとともに、社会的責任・公共的使命を担う金融機関として業務の健全性・自律性・透明性の向上に努め、「真にお客様に選ばれる銀行」となることを目指します。また、西暦 2000 年を目前に控え、コンピュータ西暦 2000 年問題についても、その対策に万全を期してまいります。

## 2. 経営成績

#### (1) 当中間期の概況

当中間連結決算の損益状況につきましては、経常収益は 1,177 億 4 百万円、経常費用は 1,124 億円となりました結果、経常利益は 53 億 3 百万円となりました。また、中間純利益は 32 億 23 百万円となりました。

このうちの太宗を占めます当社の業績は、以下のとおりであります。

当中間決算の損益状況につきましては、資金の効率的運用・調達に注力するとともに、財務管理業務における信託報酬、手数料収益の増加に努める一方、資産の健全化を図るため資産自己査定を厳格に実施し、所要の償却・引当を行いました。このほか、あらかじめ定めた償却ならびに諸引当を行いましたうえで、経常収益は 1,102 億 66 百万円、経常費用は 1,055 億 97 百万円となりました結果、経常利益は 46 億 69 百万円となりました。また、中間純利益は 31 億 1 百万円となりました。

預金につきましては、半期中 4,149 億円増加して、中間期末残高は 3 兆 1,323 億円となりましたが、信託資金につきましては、貸付信託・合同運用指定金銭信託両勘定の合計は、半期中 1,337 億円減少して、中間期末残高は 2 兆 6,486 億円となりました。年金信託につきましては、半期中 993 億円増加して、中間期末残高は 1 兆 9,545 億円となりました。なお、その他の信託財産を合わせた信託財産総額は、半期中 6,837 億円増加して、中間期末残高は 15 兆 9,226 億円となりました。

貸出金につきましては、銀行勘定では半期中 2,867 億円増加して、中間期末残高は 2 兆 6,067 億円となり、信託勘定では半期中 2,202 億円減少して、中間期末残高は 1 兆 6,218 億円となりました。

有価証券につきましては、銀行勘定では半期中 503 億円減少して、中間期末残高は 1 兆 4,678 億円となり、信託勘定では半期中 4,109 億円増加して、中間期末残高は 7 兆 5,693 億円となりました。

その他主要業務の概況につきましては、以下のとおりであります。

証券代行業務につきましては、国内会社にあつては新規に 96 社を受託し、中間期末現在の受託会社数は 1,317 社、管理株主数は 9,321 千名となりました。証券関連業務につきましては、証券投資信託の中間期末残高は 4 兆 7,106 億円となりました。不動産業務につきましては、半期中の仲介・分譲等主要部門の取扱件数は 1,025 件となりました。外国為替業務につきましては、半期中の外国為替取扱高は 270 億 32 百万ドルとなりました。

中間配当につきましては、取締役会の決議により、普通株式は 1 株につき 2 円 50 銭、第一回甲種優先株式は 1 株につき 20 円、第二回甲種優先株式は 1 株につき 7 円 20 銭とさせていただきます。

当中間連結決算のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは 1,050 億円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは 516 億円の増加、財務活動によるキャッシュ・フローは 240 億円の減少となり、現金及び現金同等物中間期末残高は 739 億円となりました。

## ( 2 ) 通期の見通し

平成 12 年 3 月期の連結決算の見通しにつきましては、経常収益は 2,250 億円、経常利益は 90 億円、当期純利益は 55 億円を予想しております。

同じく当社決算の見通しにつきましては、経常収益は 2,100 億円、経常利益は 80 億円、当期純利益は 50 億円を予想しております。

また、当社の年間配当見通しにつきましては、普通株式は 1 株につき 5 円、第一回甲種優先株式は 1 株につき 40 円、第二回甲種優先株式は 1 株につき 14 円 40 銭の予定であります。

## 中間連結貸借対照表

中央信託銀行株式会社  
(単位：百万円)

科 目	平成 11 年 中間期末(A)	平成 10 年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成10年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	213,976			231,276	17,299
コールローン及び買入手形	110,000			120,000	10,000
買 入 金 銭 債 権	43,257			33,300	9,957
特 定 取 引 資 産	5,802			23,192	17,389
金 銭 の 信 託	62,007			67,300	5,292
有 価 証 券	1,471,944			1,520,738	48,794
貸 出 金	2,582,741			2,299,363	283,378
外 国 為 替	8,351			17,354	9,003
そ の 他 資 産	91,591			214,007	122,415
動 産 不 動 産	112,353			109,876	2,476
繰 延 税 金 資 産	66,791			69,175	2,384
支 払 承 諾 見 返	435,078			532,725	97,647
資 産 の 部 合 計	5,203,896			5,238,312	34,415
( 負 債 の 部 )					
預 金	3,129,676			2,710,108	419,567
譲 渡 性 預 金	45,770			354,930	309,160
コールマネー及び売渡手形	44,106			74,433	30,326
特 定 取 引 負 債	1,360			2,199	839
借 用 金	139,996			172,965	32,968
外 国 為 替	12			522	509
社 債	-			10,419	10,419
転 換 社 債	34,260			34,260	-
信 託 勘 定 借 債	876,946			754,336	122,610
そ の 他 負 債	59,070			165,603	106,533
貸 倒 引 当 金	65,350			54,240	11,110
退 職 給 与 引 当 金	8,309			8,840	531
債 権 売 却 損 失 引 当 金	5,802			6,825	1,022
投 資 損 失 引 当 金	1,932			667	1,265
特 別 法 上 の 引 当 金	0			0	0
支 払 承 諾	435,078			532,725	97,647
負 債 の 部 合 計	4,847,674			4,883,077	35,402
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	807			613	193
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	170,966			170,966	-
資 本 準 備 金	160,851			160,851	-
連 結 剰 余 金	23,599			22,806	792
計	355,416			354,624	792
自 己 株 式	1			2	1
資 本 の 部 合 計	355,415			354,621	793
負債、少数株主持分及び資本の部合計	5,203,896			5,238,312	34,415

# 中間連結損益計算書

中央信託銀行株式会社  
(単位：百万円)

科 目	平成 11 年 中間期 (A)	平成 10 年 中間期 (B)	比 較 ( A - B )	平成10年度 ( 要 約 )
経 常 収 益	117,704			216,181
信 託 報 酬	19,135			64,934
資 金 運 用 収 益	41,097			73,767
(うち貸出金利息)	( 20,585 )			( 39,156 )
(うち有価証券利息配当金)	( 14,114 )			( 22,218 )
役 務 取 引 等 収 益	14,996			26,485
特 定 取 引 収 益	13			268
そ の 他 業 務 収 益	17,857			25,380
そ の 他 経 常 収 益	24,604			25,344
経 常 費 用	112,400			275,957
資 金 調 達 費 用	27,121			63,208
(うち預金利息)	( 11,571 )			( 27,316 )
役 務 取 引 等 費 用	1,871			2,946
特 定 取 引 費 用	66			-
そ の 他 業 務 費 用	1,398			7,383
営 業 経 費 費 用	43,671			73,609
そ の 他 経 常 費 用	38,271			128,808
経常利益 ( は経常損失 )	5,303			59,776
特 別 利 益	1,268			118
特 別 損 失	396			21,574
税金等調整前中間(当期)純利益 ( は税金等調整前中間(当期)純損失)	6,175			81,232
法人税、住民税及び事業税	340			216
法人税等調整額	2,367			19,234
少数株主利益	243			89
中間 ( 当期 ) 純 利 益 ( は中間 ( 当期 ) 純 損 失 )	3,223			62,304

## 中間連結剰余金計算書

中央信託銀行株式会社

(単位：百万円)

科 目	平成 11 年 中間期 (A)	平成 10 年 中間期 (B)	比 較 ( A - B )	平成10年度 (要約) (C)
連結剰余金期首残高	22,806			88,411
連結剰余金増加高	-			232
過年度税効果調整額	-			232
連結剰余金減少高	2,430			3,532
連結子会社の増加に伴う剰余金減少高	-			677
連結子会社の減少に伴う剰余金減少高	1,276			380
配 当 金	1,154			2,474
中間(当期)純利益 (は中間(当期)純損失)	3,223			62,304
連結剰余金中間期末(期末)残高	23,599			22,806

# 中間連結キャッシュ・フロー計算書

中央信託銀行株式会社

(金額単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成11年4月 1日 至 平成11年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	6,175
( は税金等調整前中間純損失)	
減価償却費	3,883
貸倒引当金の増加額	11,279
持分法による投資損益( )	377
債権売却損失引当金の増加額	1,022
退職給与引当金の増加額	530
投資損失引当金の増加額	1,265
資金運用収益	41,097
資金調達費用	27,122
有価証券関係損益( )	9,703
金銭の信託の運用損益( )	2,609
為替差損益( )	4,592
動産不動産売却損益( )	372
特定取引資産の純増( )減	17,389
特定取引負債の純増減( )	839
貸出金の純増( )減	282,539
預金の純増減	415,745
譲渡性預金の純増減	309,159
コールローン等の純増( )減	42
債券借入取引担保金の純増( )減	56,255
コールマネー等の純増減	30,326
預け金(日銀預け金を除く)の純増( )減	60,631
外国為替(資産)の純増( )減	9,003
外国為替(負債)の純増減( )	511
信託勘定借の純増減( )	122,610
資金運用による収入	39,670
資金調達による支出	21,210
借入金(劣後特約付を除く)の純増減	18,232
その他	42,019
小計	104,646
法人税等の支払額	359
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	2,813,507
有価証券の売却による収入	2,842,407
有価証券の償還による収入	26,636
金銭の信託の増加による支出	756
金銭の信託の減少による収入	3,829
動産不動産の売却による収入	81
動産不動産の取得による支出	7,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,606
財務活動によるキャッシュ・フロー	
劣後特約付借入金の減少による支出	12,499
劣後特約付社債・転換社債の減少による支出	10,419
配当金支払額	1,154
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,073
現金及び現金同等物に係る換算差額	211
現金及び現金同等物の増加額	77,684
現金及び現金同等物期首残高	151,887
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	246
現金及び現金同等物中間期末残高	73,956

## 中間連結財務諸表作成の基本となる事項

### 1．連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 11社

主要な会社名

中央ビジネス株式会社

中信リース株式会社

Chuo Trust International Ltd.

なお、Chuo Trust Asia Ltdは解散、中央信用保証株式会社（新社名「中央三井信用保証株式会社」）は合併に伴う持分比率の低下により関係会社に該当しなくなったため、当中間連結会計期間から連結の範囲より除外いたしました。

また、中央カードサービス株式会社（新社名「中央三井カード株式会社」）及び中信投資顧問株式会社（新社名「中央三井アセットマネジメント株式会社」）は合併に伴う持分比率の低下により関連会社となったため、当中間連結会計期間から連結の範囲より除外いたしました。

#### (2) 非連結子会社

該当する非連結子会社はありません。

### 2．持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社 2社

中央三井カード株式会社

中央三井アセットマネジメント株式会社

#### (2) 持分法非適用の関連会社

該当する持分法非適用の関連会社はありません。

### 3．連結子会社の中間決算日等に関する事項

#### (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

1 2月末日 4社

3 月末日 7社

#### (2) 連結財務諸表の作成に当っては、いずれもそれぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

### 4．会計処理基準に関する事項

#### (1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

親会社の保有する特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準は次のとおりであります。

金利、通貨の価格、有価証券市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の

時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

## (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

親会社の保有する有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(イ) 有価証券の評価は、移動平均法による原価法により行っております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

連結子会社の保有する有価証券及び有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、主として移動平均法による原価法により行っております。

## (3) 動産不動産の減価償却の方法

親会社の動産不動産は、それぞれ次の方法により年間見積額を期間により按分し計上しております。

建 物 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用し、税法基準の償却率による。

動 産 定率法を採用し、税法基準の償却率による。

その他 税法の定める方法による。

連結子会社の動産不動産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

## (4) 貸倒引当金の計上基準

親会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、和議等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）の債権については、下記直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定（租税特別措置法第55条の2の海外投資等損失準備金を含む）として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減

額しており、当中間連結会計期間に直接減額した金額は12,353百万円、当中間連結会計期間末残高は158,929百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、貸金等の内容を勘案して必要と認められた額を引き当てております。

(5) 退職給与引当金の計上基準

親会社の退職給与引当金は、自己都合退職による期末要支給額を基準として年間繰入見積額を期間により按分し、中間期末要支給額に相当する額を引き当てております。

なお、親会社は退職金制度の一部に調整年金制度を採用しており、また、連結される一部の子会社で退職給与制度を採用し、税法で定める限度額を退職給与引当金として計上しております。

(6) 債権売却損失引当金の計上基準

親会社の債権売却損失引当金は、株式会社共同債権買取機構に売却した不動産担保付債権の担保価値を勘案し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる金額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(7) 投資損失引当金の計上基準

親会社の投資損失引当金は、有価証券のうち、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる先、実質破綻先及び破綻先であるものが発行する債券等に対して、貸倒引当金と同様の方法により、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

なお、この引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金であります。

(8) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、親会社が計上した次の引当金であります。

証券取引責任準備金 0百万円

証券取引法第65条の2第7項において準用する証券取引法第51条の規定に基づく準備金であります。

(9) 外貨建資産・負債の換算基準

親会社の外貨建資産・負債については、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。ただし、外国法人に対する出資に係る資産（外貨にて調達したものを除く）、

外債発行銀行の当該外債に係る負債、その他銀行が直物外貨建資産残高に算入することが適当でないと定めた外貨建資産は取得時、直物外貨建負債残高に算入することが適当でないと定めた外貨建負債については発生時の為替相場によっております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により円換算しております。

(10) リース取引の処理方法

親会社及び国内連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(11) 消費税等の会計処理

親会社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」（親会社は現金および日本銀行への預け金）であります。

## 注記事項

### (中間連結貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち、破綻先債権額は22,640百万円、延滞債権額は84,625百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。  
当中間連結会計期間から自己査定により破綻先、実質破綻先および破綻懸念先と認定した債務者に対する貸出金の未収利息を収益不計上としたため、延滞債権額には従来採用していた税法基準によれば、3ヵ月以上延滞債権となるものが2,073百万円、貸出条件緩和債権となるものが41,972百万円、その他延滞債権に該当しないものが19,337百万円含まれております。
2. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は2,683百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は76,566百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は186,516百万円であります。
5. 動産不動産の減価償却累計額は、47,065百万円であります。
6. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金123,500百万円が含まれております。
7. 親会社の受託する信託のうち、元本補てん契約のある信託の元本金額は、合同運用指定金銭信託425,582百万円、貸付信託2,182,657百万円であります。
8. 1株当たりの純資産額は、577円58銭であります。

### (中間連結損益計算書関係)

1. 1株当たり中間純利益金額は、7円15銭であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、4円74銭であります。

# セグメント情報

中央信託銀行株式会社

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）

（金額単位：百万円）

	銀行信託業務	金融関連業務	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益						
(1)外部顧客に対する経常収益	109,750	7,410	544	117,704	-	117,704
(2)セグメント間の内部経常収益	516	1,126	2,507	4,150	(4,150)	-
計	110,266	8,536	3,051	121,854	(4,150)	117,704
経常費用	105,965	7,941	2,644	116,551	(4,150)	112,400
経常利益（は経常損失）	4,301	595	406	5,303	(-)	5,303

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

連結会社は信託銀行業以外に一部で証券等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

## 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成11年4月1日 至平成11年9月30日）

（金額単位：百万円）

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	116,392	1,311	117,704	-	117,704
(2)セグメント間の内部経常収益	1,540	880	2,421	(2,421)	-
計	117,933	2,192	120,125	(2,421)	117,704
経常費用	112,089	2,732	114,822	(2,421)	112,400
経常利益（は経常損失）	5,844	540	5,303	(-)	5,303

前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

（金額単位：百万円）

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
経常収益					
(1)外部顧客に対する経常収益	202,776	13,404	216,181	-	216,181
(2)セグメント間の内部経常収益	15,981	9,280	25,262	(25,262)	-
計	218,758	22,685	241,443	(25,262)	216,181
経常費用	274,287	26,932	301,219	(25,262)	275,957
経常利益（は経常損失）	55,528	4,247	59,776	(-)	59,776
資産	5,215,121	159,930	5,375,052	(136,740)	5,238,312

(注) 上記いずれの連結会計年度におきましても、全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えておりますが、当社の本支店及び連結子会社については、所在地により日本とその他に区分しております。なお、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

(従って当社の海外支店の経常収益等は、その他に含めて記載しております。)

## 3. 海外経常収益

（金額単位：百万円）

期別	海外経常収益	連結経常収益	海外経常収益の連結経常収益に占める割合
当中間連結会計期間 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日	1,311	117,704	1.11%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、従来、「国際業務経常収益」を記載してはりましたが、海外取引の実態をより正確に反映させるため、当中間連結会計期間からは海外経常収益を記載しております。  
2. 海外経常収益は、親会社の海外店取引、並びに海外連結子会社の取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く）で、こうした膨大な取引を相手先別に区分していないため、国又は地域毎のセグメント情報は記載していません。

## 生産、受注及び販売の状況

銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## (添付資料)

## 1. 有価証券の時価等

中央信託銀行株式会社

(単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)				
		中間連結貸借 対照表価額	時価	評価損益	うち評価損	
					うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	97,206	94,864	2,341	518	2,859
	株式	581,367	611,394	30,026	99,189	69,162
	その他	20,958	18,292	2,665	303	2,969
合計		699,532	724,552	25,019	100,011	74,991

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 本表記載の有価証券は、上場有価証券(債券は、国債、地方債、社債であります。)を対象としております。なお、上場有価証券の時価は、主として東京証券取引所における最終の価格によっております。

3. 「株式」には、自己株式は含まれておりません。なお、自己株式は1百万円、自己株式の評価損益は、0百万円であります。

4. 非上場有価証券のうち時価相当額として価格等の算定が可能なものは、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)				
		中間連結貸借 対照表価額	時価相当額	評価損益	うち評価損	
					うち評価益	うち評価損
有価証券	債券	175,848	178,070	2,222	3,076	854
	株式	11,924	17,255	5,331	6,760	1,429
	その他	106,796	90,537	16,258	22	16,281
合計		294,568	285,863	8,705	9,860	18,565

非上場有価証券の時価相当額は、店頭売買有価証券については日本証券業協会が公表する売買価格等、公募債券については日本証券業協会が発表する公社債店頭(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格、証券投資信託の受益証券については基準価格、米国の店頭売買有価証券については全米証券業協会のNASDAQによる売買価格等によっております。

5. 本表に記載の「その他」は、主として外国債券であります。上記(注)4. 記載の「その他」は、証券投資信託の受益証券及び外国債券であります。

6. 時価情報開示対象有価証券から除いた有価証券の主なものの中間連結貸借対照表価額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)
有価証券	債券	430,873
	株式	7,977
	その他	38,992

7. 特定取引勘定に経理しております商品有価証券及び特定取引有価証券につきましては、時価評価を行い、当該評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますのでここでの記載を省略しております。

## 2. 金銭の信託の時価等

(単位：百万円)

種類	期別	当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)				
		中間連結貸借 対照表価額	時価等	評価損益	うち評価損	
					うち評価益	うち評価損
金銭の信託		62,007	64,539	2,532	3,513	981

(注) 時価等の算定は、以下により金銭の信託の受託者が合理的に算出した価格によっております。

1. 上場有価証券については、主として東京証券取引所における最終の価格又は日本証券業協会が発表する公社債(基準)気配表に掲載されている銘柄の利回りに基づいて計算した価格によっております。

2. 店頭売買株式については、日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

## (添付資料) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

中央信託銀行株式会社

取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)				
			契約額等		時価	評価損益	
			うち1年超				
取引所	金先物	売建	660,783	46,221	661,018	234	
		買建	550,822	2,499	550,819	2	
	金利オプション	売	コール	-	-	-	-
			プット	(-)	-	-	-
		買	コール	-	-	-	-
			プット	(-)	-	-	-
	店頭	金利先物	売建	-	-	-	-
			買建	-	-	-	-
金利スワップ		受取固定・支払変動		320,402	205,755	6,819	6,819
		受取変動・支払固定		453,301	129,458	8,816	8,816
		受取変動・支払変動		-	-	-	-
				-	-	-	-
金利オプション		売	コール	-	-	-	-
			プット	(-)	-	-	-
		買	コール	-	-	-	-
			プット	(-)	-	-	-
キャップ		売建	売建	-	-	-	-
			買建	130,000	-	0	1,007
		フロアー	売建	(-)	-	-	-
			買建	(-)	-	-	-
その他		売建	-	-	-	-	
		買建	(-)	-	-	-	
合計					3,243		

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してあります。

2. ( )内は中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。

特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種類		当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		
			契約額等	時価	
取引所	金先物	売建	105,674	105,626	
		買建	61,607	61,594	
	金利オプション	売	コール	-	-
			プット	22,736	0
	金利オプション	買	コール	22,736	23
			プット	-	-
	店頭	金利先物	売建	-	-
			買建	-	-
金利スワップ		受取固定・支払変動	36,038	477	
		受取変動・支払固定	17,822	180	
		受取変動・支払変動	-	-	
金利オプション		売	コール	-	-
			プット	-	-
		買	コール	-	-
			プット	-	-
キャップ		売建	売建	-	-
			買建	-	-
		フロアー	売建	-	-
			買建	-	-
その他		売建	-	-	
	買建	-	-		

（注）（ ）内は、契約額等に係る当初の受払オプション料であります。

## (2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末(平成11年9月30日現在)			
		契約額等		時 価	評価損益
			うち1年超		
店頭	通貨スワップ	185,067	-	1,619	1,619
	うち米ドル	185,067	-	1,619	1,619
	うち英ポンド	-	-	-	-
	うち独マルク	-	-	-	-
	うちその他	-	-	-	-

- (注) 1. 時価の算定  
割引現在価値により算定しております。
2. 特定取引(トレーディング取引)に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)	
		契約額等	時 価
		店頭	通貨スワップ
うち米ドル	-		-
うち英ポンド	-		-
うち独マルク	-		-
うちその他	-		-

3. 先物為替予約、通貨オプション等につきましては、中間連結会計期末日に引直しを行い、その損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので上記記載から除いております。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は下記のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		
		契 約 額 等		
		取引所	通貨先物	売 建
買 建	-			
通貨オプション	売		コ ー ル	-
				( - )
	建		プ ッ ト	-
				( - )
	買		コ ー ル	-
				( - )
	プ ッ ト	-		
		( - )		
店頭	為替予約	売 建	122,288	
		買 建	113,691	
	通貨オプション	売	コ ー ル	10,641
				( 65 )
		建	プ ッ ト	10,160
				( 547 )
		買	コ ー ル	12,299
				( 106 )
	プ ッ ト	8,983		
		( 530 )		
その他	売 建	-		
	買 建	-		

- (注) ( ) 内は、中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

## (3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		当中間連結会計期間末（平成11年9月30日現在）			
			契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
取	株式指 数先物	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
引 所	株式指 数オプ ション	売	コ ー ル	-	-	-
			プ ッ ト	-	-	-
	建 買	コ ー ル		-	-	-
				-	-	-
		プ ッ ト		-	-	-
				-	-	-
合 計						-

(注) 1. 時価の算定

東京証券取引所等における最終の価格によっております。

2. ( )内は中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

## (4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		当中間連結会計期間末（平成11年9月30日現在）			
			契約額等		時 価	評価損益
				うち1年超		
取	債券 先物	売 建	17,420	-	17,476	55
		買 建	17,472	-	17,476	3
引 所	債券 先物 オプ ション	売	コ ー ル	-	-	-
			プ ッ ト	-	-	-
	建 買	コ ー ル		-	-	-
				-	-	-
		プ ッ ト		-	-	-
				-	-	-
店 頭	債券 店頭 オプ ション	売	コ ー ル	-	-	-
			プ ッ ト	-	-	-
		建 買	コ ー ル	-	-	-
			プ ッ ト	-	-	-
	その他	売 建	-	-	-	-
		買 建	-	-	-	-
合 計						51

(注) 1. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

2. ( )内は中間連結貸借対照表に計上したオプション料であります。

3. 特定取引（トレーディング取引）に含まれますデリバティブ取引につきましては、時価評価を行い、その評価損益を中間連結損益計算書に計上しておりますので、上記記載から除いております。特定取引に含まれますデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	種類		当中間連結会計期間末 (平成11年9月30日現在)		
			契約額等	時価	
取引所	債券先物		売 建	-	-
			買 建	-	-
	債券先物オプション	売	コ ー ル	-	-
			( - )	-	-
		建	プ ッ ト	-	-
			( - )	-	-
		買	コ ー ル	-	-
			( - )	-	-
建	プ ッ ト	-	-		
	( - )	-	-		
店頭	債券店頭オプション	売	コ ー ル	-	-
			( - )	-	-
		建	プ ッ ト	-	-
			( - )	-	-
		買	コ ー ル	-	-
			( - )	-	-
	建	プ ッ ト	-	-	
		( - )	-	-	
その他		売 建	-	-	
		買 建	-	-	

（注）（ ）内は、契約額等に係る当初の受払オプション料であります。